9437

㈱NTTドコモ

【本社】 100-6150　東京都千代田区永田町2-11-1　山王パークタワー
【TEL】 03-5156-1111
【設立】 1991.8 【上場】 1998.10 【決算期】 3月
【特色】 携帯電話国内最大手(シェア4割強)。NTTグループ中核で営業利益の5割超を稼ぐ。好財務

CSR評価

人材活用	環境	企業統治	社会性
AAA	AAA	AAA	AAA

財務評価

成長性	収益性	安全性	規模
B	AAA	AAA	AAA

CSR全般

CSRの基本的取り組み

【経営理念】 有
【活動のマテリアリティ設定】 有
6つ(経済、環境、労働慣行とディーセント・ワーク、人権、社会、製品責任)のカテゴリから14の関連テーマをマテリアルな側面と特定している。「経済的パフォーマンス」「必要なエネルギーにかかわること」「地域コミュニティにおける課題への影響にかかわること」等
【方針の文書化】 有
(注)NTTドコモグループサステナビリティレポート2015
【活動の報告】 紙とWeb
【第三者の関与】 無 【英文の報告書】 有
【統合報告書】 有
【ステークホルダー・エンゲージメント】 有 内容報告:行っている
各地の消費生活センター等に直接社員が定期的な訪問を行い、サービス改善に向けた意見交換を実施している。また、アドバイザリーボードの設置・海外ロードショウ等で国内外の有識者と定期的に意見交換を実施している
【汚職・贈収賄防止】 方針有
NTTドコモグループ倫理方針第6条「公正・透明・自由な競争と取引」
【ISO26000】 活用
【CSR部署】 (専任)CSR部
【CSR担当役員】 兼任有(代表取締役副社長)
【同・CSR業務比率】 過半
【NPO・NGO連携】 有(主な連携先:モバイル・コミュニケーション・ファンド(MCF)、ジャパン・プラットフォーム、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟、公益社団法人日本フィランソロピー協会、(社)国土緑化推進機構、富士山倶楽部、公益社団法人ゴルフ緑化促進会等)
①モバイル・コミュニケーション・ファンド:ドコモグループで設立。情報通信技術等の研究への表彰事業や、アジア諸国からの留学生への支援、子ども育成・環境団体・社会福祉の活動を行う団体やNPO等への助成事業を実施(2014年度:71団体、総額3,450万円) ②環境保全活動の一環として取り組む「ドコモの森」づくりにおいて、継続的な森林整備活動として、地域NPOや地域ボランティアと協同して推進 ③被災地で復興支援活動を実施しているNPOがファンドレイジングを通じて活動資金を獲得しやすい環境を整備するプログラムを2014年4月より開始(2014年度:16団体800万円)
【CSR関連基準】 GRIガイドライン、ISO26000、日本経団連:企業行動憲章、ILO中核的労働基準、国内業界団体基準(JEITA)

ESG・SRI・CGコード

【ESG情報の開示】 開示
【機関投資家・ESG調査機関等との対話】 行っている
【SRIインデックス等への組み入れ】 FTSE4Good Index Series、Ethibel Sustainability Index、モーニングスター社会的責任投資株価指数、①oekom research「Prime」②VIGEO「Euronext Vigeo World 120 index」
【SRI、エコファンド等】 ①三菱UFJ国際投信「三菱UFJ SRIファンド」 ②日興アセット「年金積立エコファンド」 ③損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント「損保ジャパン・エコ・オープン」 ④野村アセットマネジメント「野村グローバルSRI100」 ⑤野村アセットマネジメント「野村世界SRIインデックスファンド」
【株主の権利・平等性の確保】 できている
【株主以外のステークホルダーとの適切な協働】 できている
【適切な情報開示と透明性の確保】 できている
【取締役会等の責務】 できている
【株主との対話】 できている

CSR調達

【CSR調達の実施】 行っている
【調達方針、労働方針、監査方針等の基準】 開示
【CSR調達に関する調達先監査・評価】 有
【CSR調達の具体的な取り組み】 2013年12月、従業員への団体交渉権の項目を追加する等、「CSR調達ガイドライン」を改訂し、名称も「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」へ変更。監査は、年1回「サプライチェーンCSR推進チェックシート」の提出を依頼し、ガイドラインに定めた項目に対する取り組み状況の把握・評価・フィードバックを実施。2014年度は2社に訪問し、取り組み状況のヒアリングを実施
【紛争鉱物の対応】 対応
【紛争鉱物対応内容】 対応方針策定/一次サプライヤーに調査/二次以下のサプライヤーにも調査
【紛争鉱物の取り組み】 紛争鉱物の対応方針・調査方針を策定しサプライヤーに紛争鉱物調査説明会を実施。サプライヤーへ調査票を配布し90%以上(サプライヤーベース)の回答を得ており、集計した調査結果を5月にSECに報告。また、他社や業界団体とも意見交換を行ったり、デューデリジェンスとしてサプライヤーへの調査結果フィードバックや重要なサプライヤーには訪問ヒアリングを行い、調査への協力、コンフリクトフリー率向上を依頼した

他CSRの取り組み等

【BOPビジネスの取り組み】 行っている
【BOPビジネスの位置づけ】 現状でビジネスになっている
【BOPビジネスの具体例】 海外でのビジネスについてはアジアを中心に取り組んでおり、出資や提携を通じてバングラデシュ等低所得者層が多い国において携帯電話サービスの提供にかかわっている。これらの国で成功したビジネスはアジアのほかの低所得者層の多い国々での展開が可能であり、携帯電話サービスの普及により低所得者層の人々の所得増に貢献すると考える
【コミュニティ投資の取り組み】 行っている
【コミュニティ投資の具体例】 モバイル・コミュニケーション・ファンド(MCF)において、「子どもを守る」「環境」をキーワードにさまざまな取り組みをしている市民活動団体、地域に根ざした社会福祉活動を広く組織的に推進している団体に対して寄付を行い、豊かで健全な地域社会の形成、福祉の増進のための一助としている(2014年度:計71団体総額約3,450万円の助成を実施)
【プロボノ支援の取り組み】 行っている
【プロボノ支援の具体例】 ①視覚障害や高齢、肢体の不自由、脳障害等のために活字メディアによる情報入手が困難な人たちに、活字情報をコールセンタースタッフの声で録音した音訳をインターネットで配信するボランティア活動「声の花束」に参加 ②文部科学省ホームページの土曜日教育ボランティアページでスマートフォンや携帯電話の利用に関した危険やトラブルを未然に防ぐために、対処方法を啓発する「スマホ・ケータイ安全教室」を紹介
【海外でのCSR活動】 ①自社ホームページに海外での災害発生時にチャリティ募金サイトを立ち上げ、顧客より寄付を募り、被災地支援を実施(2014年度:中国雲南省地震・エボラ出血熱・バヌアツサイクロン災害) ②GSM Association(GSMA)加入年会費の10%をGSMA途上国向けファンド(デジタルデバイド解消や環境対策向け)の寄付金として、2009年度より協力している(年会費10%の相当額を発展途上国向けのモバイル環境普及に役立つDevelopment Fundへ寄付) ③「はなして翻訳」「うつして翻訳」「ひつだん翻訳(今後サービス開始予定)」により異なる言語でのコミュニケーションを推進
【CSR関連・表彰歴】
(13年度)①「モバイルアプリ-コンテンツ・ソーシャル・メディア&エンターテインメント」部門賞((CTIA主催の展示会にて)はなして翻訳) ②科学技術分野 文部科学大臣表彰(国内衛星移動通信システム)
(14年度)①第59回「前島密賞」((主催:公益財団法人通信文化協会)音声エージェントサービス「しゃべってコンシェル」の開発実用化) ②第47回電気通信産業功労賞((主催:一般社団法人電気通信協会)屋内エリアの経済的かつ早期提供に大きく貢献した無線中継増幅装置を開発した功績、IPSCP(加入者情報管理装置)の効率的な処理方式を開発した功績) ③第70回電子情報通信学会「論文賞」((主催:一般社団法人電子情報通信学会)論文名「ウェーブレット分析に基づく伝搬損推定モデルの精度評価法」)

ガバナンス・法令順守・内部統制

取締役

【人数】 14人 【代表者数】 4人 【女性役員】 1人
【社外取締役】 2人

監査役

【人数】 5人 【社外監査役】 4人

株主

【株式数】 4,085,772千株 【株主総数】 282,559人
【特定株比率】 75.1% 【浮動株比率】 4.2%
【所有者状況】 政府・地方公共団体 0.00%、金融機関 9.03%、金融商品取引業者 2.23%、他法人 64.47%、外国法人等 13.24%、個人他 11.01%

企業倫理

【方針の文書化・公開】 文書化・公開
【社員の行動規定】 有

法令順守

【部署】 (専任)総務部

IR

【部署】 (専任)IR部

内部通報・告発への対応

【内部通報・告発窓口】
社内: 設置済み
社外: 設置済み
【通報・告発者の権利保護規定】 制定済み
【公益通報者保護法ガイドライン】 参考にしている
(注)NTTドコモグループでは2005年4月に「NTTドコモグループ倫理方針」を策定。社内規程では、不正・不祥事を通報した役員・社員は、通報したことによる不利益が生じないよう保護されることを明記。通報窓口として社内・社外に「コンプライアンス相談窓口」を設置。また取締役会でもその件数・内容について報告している

国内・海外での法令違反等

【国内での法令等に関わる事件等】	（件数）12年度	13年度	14年度
公取など関係官庁からの排除勧告	0	0	0
不祥事などによる操業・営業停止	0	0	0
コンプライアンスに関わる事件・事故で刑事告発	0	0	0

【海外での法令違反等】	（件数）12年度	13年度	14年度
価格カルテルによる摘発	0	0	0
贈賄による摘発	0	0	0
その他の摘発	0	0	0

内部統制への取り組み

【委員会】 設置済み（2008年4月）
【内部監査部門】 有
【内部統制の評価】 有効（2015年3月）
【CIO】 有（代表取締役副社長）
【CFO】 有（代表取締役副社長）
【情報セキュリティポリシー】 策定済み
【情報セキュリティ監査】 内部：定期的 外部：定期的
【ISMS】 認証済み
【プライバシー・ポリシー】 制定済み
（注）一部組織にてISMS認証を取得

リスクマネジメント等への取り組み

【体制】 有
【基本方針】 有
【対応マニュアル】 有
【責任者】 社長など会社の代表者
【BCM構築】 有
【BCP策定】 有
【BCP想定】 地震／水害／感染症大流行／他
【取り組み状況】 全社横断的なリスク管理に関する基本的事項を定めた「リスクマネジメント規程」（2007年5月）を制定。リスク管理を統括する組織の長が各組織責任者の担当所掌業務にかかるリスクを定期的に取りまとめ、代表取締役、取締役、執行役員等で構成される内部統制委員会で全社横断的な管理を要するリスクの特定および管理方針を決定している。また、万一、自社に関する重大な事件・事故等が発生した場合に対応するため、危機管理や災害対策の規程類やマニュアルを定め、危機管理活動の強化を図っている

雇用・人材活用

基礎データ

【従業員】		合計	男	女
従業員数（人）	13年度	10,973	8,874	2,099
	14年度	7,344	5,897	1,447
平均年齢（歳）	13年度	40.1	40.9	36.7
	14年度	39.4	40.2	36.1
勤続年数（年）	13年度	17.2	18.0	14.0
	14年度	16.6	17.3	13.7
平均年間給与（円）	13年度	8,289,000	14年度	8,479,000
臨時雇用者数（人）	13年度	—	14年度	—
連結従業員数（人）	13年度	24,860	14年度	25,680
外国人従業員数（人）	13年度	87	14年度	95
連結外国人従業員数（人）	13年度	—	14年度	—

（注）13年度・14年度（海外の連結対象子会社では現地国籍の従業員が多数所属している）

【年齢別】（人）	合計	男	女
30歳未満	869	607	262
30～39歳	2,983	2,238	745
40～49歳	2,554	2,144	410
50～59歳	937	907	30
60歳以上	1	1	0

【新卒採用】	合計	大卒計	大卒男	大卒女	短・専門	高卒・他
14年4月入社	235	233	154	79	2	0
15年4月入社	224	223	150	73	1	0

（注）2014年10月入社：9人、2015年10月入社（予定）：7人

【中途採用】	合計	大卒計	大卒男	大卒女	他男	他女
13.4～14.3	28	28	24	4	0	0
14.4～15.3	18	18	17	1	0	0

（注）嘱託社員除く

【離職者数】	合計	早期	自己	会社	転籍	他
男	139	0	139	0	0	0
女	37	0	37	0	0	0
男女計	176	0	176	0	0	0

2014年4月～2015年3月

【新卒入社者の定着状況】	男（人）	女（人）
2012年4月新卒入社者	198	60
うち2015年4月在籍者	194	59

多様な人材活用

【役職登用状況】	女（人）	男（人）	外国人（人）	女性比率（%）
管理職	125	4,017	8	3.0
うち部長職以上	16	901	2	1.7
役員	1	18	0	5.3
うち執行役員	0	8	0	0.0

2015年3月現在

【多様な人材の管理職比率の目標】 女性：2018年度までに女性管理者比率を2012年度末の倍増となる5.0%到達、女性役員数10人以上（グループ会社含む）
（注）【役職登用状況】【多様な人材の管理職比率の目標】：管理職の人数については、他社への出向者を含み、他社からの出向者は含まない
【多様な人材登用推進の専任部署】 有（人事部ダイバーシティ推進室／2006年7月）
（注）ダイバーシティを「共有する価値」とする企業文化・組織風土づくりの取り組み
【退職した社員の再雇用制度】 有
【65歳までの雇用】 全員雇用
【LGBTへの対応】 基本方針：有
【LGBTへの取り組み】 行っている
NTTグループLGBT勉強会を開催し、その模様を社内イントラにより社員周知を実施
【推進のための基本理念】 誰もが力を発揮できる環境の中で、個々人の価値を認め合い、社員同士がコラボレーションすることで、企業の成長へつなげていく
【経営方針・トップコミットメント】 企業理念に盛り込むとともに、社員一人ひとりにダイバーシティ推進の真の目的は何かを理解、浸透させるため、経営トップの言葉で、ダイバーシティ・マネジメントの重要性、自ら考え、行動など幹部メッセージとして毎月発信
【推進の中長期ビジョン】 2018年度までに女性管理者比率を2012年度末の倍増となる5.0%到達、女性役員数10人以上（グループ会社含む）、女性社員の新卒採用比率30%以上、男性の育児のための休暇取得推進
【推進の取り組み】 ①Win-d（女性カウンシル）活動の充実（役員交流会、組織長メンタリング等） ②ダイバーシティフォーラム（管理者、若手、学生向け） ③ドコモスマイルリレー（育児休職中の職場つながりサポート） ④スライドワーク（勤務時間個人シフト） ⑤プライオリティワーク（朝型勤務）

人権・労働問題

【人権尊重・差別禁止の方針】 有
【人権デューデリジェンス】 検討中
【人権尊重・差別禁止等の取り組み】 人権啓発推進委員会を中心とした体制構築。階層別研修の実施。社内システム（イントラネット等）を活用した啓発。人権・ハラスメント相談窓口の設置等。人権・セクハラ・パワハラ等に対する意識向上を目的に社員および家族に標語・ポスターを募集し、代表作品については、東京人権啓発企業連絡会にドコモ代表作品として推薦
【ILO中核的労働基準】 検討中
結社の自由及び団体交渉権、強制労働の禁止、児童労働の実効的な廃止、雇用及び職業における差別の排除

障害者雇用

【障害者雇用】	12年度	13年度	14年度
実人数（人）	204	210	210
障害者雇用率（%）	2.05	2.10	2.15

【障害者雇用率の目標】 2.0%以上（法定雇用率を最低目標とする）
【特例子会社】 設立予定
【障害者雇用の取り組み】 ①障害者セミナーへの参加、会社見学の実施、社員との対話会開催、中途の通年募集等による、障害者を対象とした積極的な採用活動を実施 ②特例子会社の設立も検討し、障害者雇用のさらなる充実を図る

人事・評価制度

【能力・業績評価基準】 公開
【能力・評価結果】 従業員本人に公開
【従業員の満足度調査】 行っている
【海外等での人事・評価制度】 海外事業所等に特化した制度ではなく、社内統一制度を適用している

ワーク・ライフ・バランス

【産児・育児】
産児休暇　産前6週間・産後8週間 全額支給
配偶者の出産休暇制度　有（40日）
育児休業（最長）　生後満3年まで

	12年度	13年度	14年度
産休取得者数（人）	165	169	170
育休・取得者数（人）	321	331	359
うち男・取得者数（人）	3	6	4
（1週間以内・取得者数（人））	0	0	0
育児休業復職率（%）	100.0	100.0	98.4

（注）ライフプラン休暇（育児）：1週間以上（育児と仕事の両立を目的とした有給休暇）
【産休・育休取得の取り組み】 産休や育児休職からの復職後の不安解消や、育児休職中の職場とのつながりと今後の働き方等についての認識合わせ（キャリア形成の意識づけ等）を目的にドコモ・スマイルリレーを導入。産前、復職後など機会を捉えた本人と上長、人事部（ダイバーシティ推進室）による三者面談や、育児休職中の職場とのつながりとして、タブ貸出、SNSなど環境の整備を実施
【看護・介護】
看護休暇（最大） 同一疾病ごとに5日、2人以上ならさらに年度につき5日
介護休暇（最大） 法定
介護休業（最長） 1年6カ月

	12年度	13年度	14年度
介護休業取得者数（人）	7	9	12

（注）看護休暇は子に限定せず家族を対象とする
【3歳～就学前の子を持つ社員利用可能制度】 短時間勤務制度／所定外労働をさせない制度／育児サービス費用を補助する制度
【特筆すべき両立支援制度】 ①育児休職は3歳まで取得可能、短時間勤務は小学3年生の年度末まで取得可能 ②高校3年生以下の子の養育に関して、1週間以上の

休暇を取得可能 ③不妊治療目的等とした休暇取得が可能 ④さまざまな目的により取得可能なライフプラン休暇(7日以上最大40日の有給休暇)

賃金・休暇・諸制度

【30歳平均賃金】 一円
(注)正社員の年間平均給与(8,479,000円:2014年度)および月額の初任給(208,920円:大卒2014年度)を公表

【残業時間】 14.7時間/月

【有給休暇】	付与日数	取得日数	取得率(%)
12年度	20.0	17.3	86.5
13年度	20.0	18.1	90.5
14年度	20.0	18.2	90.9

【ボランティア休暇・休職】		12年度	13年度	14年度
ボランティア休暇	有	382	314	334
同休職	無	—	—	—
青年海外協力隊	無	—	—	—
マッチング・ギフト	有			

(注)東日本大震災の被災地を対象として社員がボランティア活動に参加できるプログラムを準備し、参加者には往復の交通実費と宿泊代実費を会社から支給している

【勤務柔軟化への諸制度】 フレックスタイム制度(一定の決められた時間帯の中で、社員が日々の始業および終業時刻を自主的に選択して勤務できる制度)/短時間勤務制度(仕事と子育ての両立を図ることを目的として、子を有する社員が一定期間短時間の勤務を行うことができる制度)/半日単位の有給休暇制度(年次有給休暇を半日単位で取得することができる制度)/在宅勤務制度(社員の自律的な働き方の促進と、就労ニーズの多様化への対応を図りつつワーク・ライフ・バランスの向上を図るため、在宅による勤務を行うことができる制度)/サテライトオフィス(東京・丸の内に設置(主に法人営業活動の利便性向上に活用))/保育設備・手当(在宅保育サービスに対する補助金相当の利用券を支給する制度)/1時間単位の有給休暇制度(連続取得も可能な有給休暇制度(年間累計40時間まで))/プライオリティワーク(「定時出社・退社」を基本とし、時間外労働の必要が生じた場合は朝型勤務で対処する)/スライドワーク(試行導入)(子どもの託児所等への送迎時間確保を理由とした個人単位での勤務時間シフトを可能とする)

【インセンティブ向上への諸制度】 資格・技能検定の取得奨励制度(今後の事業運営に資する資格等に対して、自己啓発で取得した場合に奨励金および受験料を支給する制度)/社内公募制度(意欲ある人材が事業推進にチャレンジできる制度)/FA制度(一部のプロジェクトについては、社員自らにキャリアやスキルを売り込ませ当該部署で必要な人材を採用している)/企業内ベンチャー制度(「ベンチャービジネスへの積極的な進出」、「社内の活性化と社員の企業家マインド醸成」を目的としたベンチャービジネスの起業支援を行う制度)/国内留学制度(国内大学院(社会人博士課程)へ派遣する制度)/海外留学制度(海外留学に対して、公募形式によりエントリーできる制度)/特別な成果に対する表彰・報奨制度(特別な功績のあった者へ表彰)/キャリアアップ支援制度(年1回、自分の今後のキャリアを上司に申告することができる制度)/ストックオプション制度(「NTTドコモ社員持株会」:毎月の積み立てで自社株式を購入する制度で、積立額に対し、会社側が一定の割合を負担し株式の購入を推進する制度)/グローバルOJT(海外へ社員を派遣し、中長期国際事業戦略に必要となる即戦力人材を育成する制度)/通信教育(約550コースのメニューを用意し、受講費用の一部支援を実施)/語学支援(グローバルスキル向上を目的に、語学スクール費用の支援・語学検定試験受験料の支援)

労働安全衛生

【生産部門等】 無
【労働安全衛生マネジメントシステムの構築】 有
【主な取り組み】 安全管理規程および健康管理規程を定め社内周知を実施している。また、関係法令に基づく安全衛生委員会を開催することにより、従業員のメンタルヘルス対策等、心と体の健康づくりを推進している

【労働災害】	12年度	13年度	14年度
労働災害度数率	0.00	0.00	0.00

【メンタルヘルス】	12年度	13年度	14年度
休職者数(人)	—	—	—

【メンタルヘルスの取り組み】 ストレスチェックの全国実施、メンタルヘルスに関する階層別研修の実施、EAPサービスの導入

消費者・取引先対応

【対応部署】 (専任)CS推進部
【商品等の安全性に関する部署】 (専任)サービス運営部、端末サービス部
【クレーム対応】 (マニュアル)有 (DB)有

【ISO9000S】	取得割合(%)	(算出基準)
国内	7.4	(従業員数ベース)
海外	0.0	(—)

【その他の品質管理】 有
通信サービス・製品・コンテンツ等において業界におけるスタンダードな基準を上回る社内品質基準を設定している。海外市場では、展開先の国々の企業と協力して事業展開しているが、品質管理については、ISO9000Sの取得を必須とせず、特性等に応じて品質管理を行っている

社会貢献

組織と支出

【担当部署】 (専任)CSR部
【社会貢献活動支出額】 (単位:100万円)

	12年度	13年度	14年度
総額	8,274	7,100	5,223
うち寄付金	336	528	181
マッチング・ギフト	37	31	39
うちその他	7,938	6,572	5,041

事業事例

【地域社会参加】 ①環境保全活動の一環として「ドコモの森」づくりを推進。森林管理組合や地域ボランティアと協働し、植樹、間伐、下草刈り等を行い地域との交流の場としても活用(2014年度末:47都道府県、50か所) ②モバイル・コミュニケーション・ファンド(MCF)において、「子どもを守る」「環境」をキーワードにさまざまな取り組みをしているNPO等を支援 ③全国各地において、地域の祭り・イベント等に寄付・協賛、人的参加等実施

【教育・学術支援】 ①携帯電話の安心・安全な使い方や、「ながらスマホ」等使用方法に関するモラルやマナー等を、子どもや子どもを守る立場の保護者・教員等に教えたり、「振り込め詐欺対策」等をシニアに教える、「スマホ・ケータイ安全教室」の実施 ②障害者向けに携帯電話の便利な活用事例や利用シーン等をわかりやすく解説する「ドコモ・ケータイお役立ち講座」の実施 ③モバイル・コミュニケーション・ファンド(MCF)にて先端技術部門、基礎科学部門、社会科学部門の3部門で「モバイルサイエンス賞」を実施、研究者を助成

【文化・芸術・スポーツ】 ①子どもたちの未来や夢を描く力を支援する創作絵画コンクール「ドコモ未来ミュージアム」の実施 ②子どもたちの健全育成を目的に全国各地でサッカー教室、野球教室、ラグビースクール等の実施 ③知的発達障害のある人たちにさまざまなスポーツトレーニングとその成果の発表の場である競技会を年間を通じ提供している組織「スペシャルオリンピックス」への支援

【国際交流参画】 ①モバイル・コミュニケーション・ファンド(MCF)を通じて、アジア諸国からの留学生に対し経済的援助を行う「ドコモ留学生奨学金」制度の実施 ②新技術の国際的普及による魅力的なサービスの安価かつ迅速な提供を目的に、種々の国際標準化活動において主導的な役割を果たしている。例として「3GPP」、「ITU-T/R」、「OMA」等の標準化団体や「GSMA」等の業界団体において、重点分野の議長等やボードメンバーを務めている ③「グローバル人材育成コミュニティ」(独立行政法人日本学生支援機構)への寄付を実施

【東日本大震災復興支援】 行っている
【復興支援の具体例】 ①2011年12月に東日本大震災被災地域の復興活動への貢献を目的として「東北復興新生支援室」を設立 ②社員ボランティアによる被災地支援を2012年4月に開始。ボランティア休暇制度を活用し、南三陸町等で活動。会社から社員へ交通費、宿泊費等を支援(2014年度:約130人派遣) ③社員対象の「復興募金」を2014年度実施(約40百万円)。復興募金と同額を企業寄付として上積み。2015年度も継続して実施

企業と政治の関わり

政治献金・ロビー活動

【政治献金・ロビー活動等支出額】 (単位:100万円)

	12年度	13年度	14年度
総額	6	6	7

環　境

組織と情報開示

【担当部署】 (専任)CSR部
【担当役員】 兼任有(代表取締役副社長)
【同・環境業務比率】 過半
【方針の文書化】 有 **【HP上の公開】** 有
(注)NTTドコモサステナビリティレポート2015。またCDPにも賛同し情報公開を実施
【環境会計】 有
【費用と効果/金額把握】 環境省ガイドラインに準拠して把握
【公開の有無】 公開 **【会計ベース】** 連結ベース
(注)連結対象:NTTドコモおよび機能分担子会社12社

パフォーマンス

【環境保全コスト】 (単位:100万円)

	13年度		14年度	
	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	171	11,764	134	12,792
上・下流コスト	535	538	664	500
管理活動コスト	23	2,652	14	2,066
研究開発コスト	315	2,122	163	1,407
社会活動コスト	0	45	0	46
環境損傷対応コスト	0	0	0	0
合計	1,044	17,121	975	16,812

【環境負荷量】	13年度	14年度
水資源投入量(m^3)	607,000	592,000
温室効果ガス排出量(t-CO_2)	1,628,381	1,694,763
廃棄物等総排出量(t)	37,405	22,978
総排水量(m^3)	607,000	592,000

【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】 (単位:100万円)

	13年度	14年度
費用削減額	17,936	20,352
収益額(リサイクル等)	950	828
合計	18,886	21,180

【スコープ3】 集計

	13年度	14年度
温室効果ガス排出量(t-CO_2)	3,082,443	7,082,078

管理体制

【環境監査】 定期的に実施(内部監査:年1回 外部監査:年1回)
【EMS構築】 ISO14001認証取得

（注）2008年1月にISO14001統合認証を取得。2014年1月に認証更新

【ISO14001】

	取得割合（%）	（算出基準）
国内	100.0	（従業員数ベース）
海外	—	（—）

（注）2008年1月にISO14001統合認証を取得。2014年1月に認証更新

環境リスクマネジメント

【環境リスクマネジメントの取り組み】 ドコモグループではリスクマネジメントについて主体的に取り組むこととしており、経済・環境・社会的現状を踏まえて、経営判断および業務の各段階においてリスクや環境負荷の的確な把握から対応を行っている。具体的には年1回、または活動、製品、サービスの変更・拡大に伴い、環境側面に変更がある場合には環境側面および環境影響評価の見直しを行っている

【事業活動での環境汚染の危険性】 可能性無

【将来発生の可能性がある巨額費用の準備】 有

東京都環境確保条例における総量削減義務制度第二計画期間の排出量予測が基準排出量を上回ることから、排出量取引を行うために必要な費用を引当金として計上する準備を行っている

【環境影響評価（アセスメント）】 義務づけ

頻度・内容：都市計画法、自然環境保全法

【土壌・地下水等の把握状況】 該当なし

【水問題の認識】 特にリスクではない

環境関連法令

【国内】 ①省エネルギー法 ②廃棄物処理法等

【海外】 英国CRC制度

【環境関連法令違反等】（件数）	13年度	14年度
環境関連法令違反	無	無
環境問題を引き起こす事故・汚染	無	無
環境問題に関する苦情	無	無

その他環境関連指標・取り組み

【グリーン購入】 自社独自指針にのっとって実施

【事務用品等のグリーン購入】	13年度	14年度
比率（%）	100.0	100.0

対象：携帯電話端末等および基地局等通信設備

（注）グリーン調達ガイドラインを定め、環境に配慮した製品を積極的に調達することを推進

【原材料調達】

グリーン調達：包括的なガイドラインを定め実施

取引先対応：取引先等へ指導

具体例：グリーン調達ガイドラインを定め、その中で取引先に対し、ISO14001の取得を要請。また、環境に負荷がかかる有害物質等の使用についても制限している

【環境ラベリング】 自社独自基準による環境ラベル実施

（注）リサイクル識別マーク、植物油インキマーク、段ボールリサイクル推進シンボルマーク、モバイル・リサイクル・ネットワークマーク等で開示している

【環境ビジネスの取り組み】 行っている

環境センサーネットワークのセンサー設置拠点について全国2,500カ所までの配置を完了し、2011年1月14日より全国レベルでの気象および花粉の実況情報の商用提供を開始

【容器包装削減の取り組み】 有

携帯電話等の個装箱の小型化、紙袋の簡素化

【カーボンオフセット商品等の取り組み】 行っていない

Xperia Z3を「どんぐりポイントキャンペーン」の対象商品として販売

【環境・表彰歴】

（14年度）①第25回電波功績賞総務大臣賞（（主催：一般社団法人電波産業会）LTEと3Gの統合制御により両方式の同時運用に対応した省電力かつ小型・軽量化を実現した超小型基地局装置を開発）②科学技術賞（開発部門）（（主催：文部科学省）第三世代通信方式の無線輻輳にによる省電力性・端末装置の小型化の課題に対してLTEシステム開発により、周波数使用効率による大容量化を実現）

地球環境保全への取り組み

【気候変動対応の取り組み】 行っている

【再生可能エネルギーの導入】 行っている

災害に強い・環境に優しい基地局としてエコ発電機や新型のリチウムイオンを取り入れたグリーン基地局の設置を開始。また、ドコモショップ（2013年度末：1,540店舗）や通信設備局舎に太陽光発電の設置およびLED化も併せて推進

【CO_2排出量等削減への中期計画】 有

①2020年度CO_2排出量の削減：国内において成り行きより68.9万t以上低減、2008年度より総量を10%以上削減 ②2020年度社会全体では、ICTサービスを利活用することにより、1,000万t以上削減（目標設定排出係数は、0.33kg-CO_2/kWh（電気事業連合会発表））③2016年度通信設備消費電力量（国内）をデータ通信当たり2012年度比4分の1に削減

【生物多様性保全への取り組み】 直接的影響は非常に軽微なため把握していない

①1999年から「ドコモの森」づくりを推進しており、2015年3月時点で全国47都道府県、50カ所を設置（総面積で199ha）し、定期的な森林整備活動を実施、地球環境保護、温暖化防止、生物多様性の保全に貢献 ②モバイル・コミュニケーション・ファンド（MCF）を通じた環境NPO等への支援・寄付

【生物多様性保全プロジェクト】（単位：100万円）

	13年度	14年度
支出額	86	52

2014年度の環境目標・実績

【CO_2排出量等削減】 ①（実績）高効率・低消費電力装置の積極導入を実施／②（実績）環境に優れた新技術を導入のため、環境負荷の低いソーラーパネルの電力と夜間電力で運用可能な「グリーン基地局」を推進／③（実績）LED照明の導入を推進のため、自社ビル・ドコモショップのLED化を実施

【エネルギー削減】（実績）オフィスにおける電力使用量の削減：対前年度比▲6.9%

【リサイクル】 使用済み携帯電話を380万台以上回収（リユースを目的とした回収台数を含む）→約360万台以上回収

【廃棄物削減】 ①カタログ倉庫廃棄率：7%以下→▲5.8%（達成）／②オフィス廃棄物の最終処分率の低減および総量の削減→対前年度比1.1%改善（達成）／③ネットワーク設備の産業廃棄物最終処分率：1%以下→0.04%（達成）

【その他具体的な取り組み】 持続可能な社会の実現に向け、ICT事業におけるCO_2削減を目的とした、2020年度環境ビジョン「SMART for GREEN」および中期環境負荷低減に向けた「NTTドコモグループ地球環境2016年目標」に基づき、取り組みを実施 ①低消費電力装置の積極導入 ②太陽光発電等を利用したグリーン基地局導入 ③紙資源のムダ撲滅（Web版ドコモカタログの導入、取り扱い説明書のスマート化）